



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年2月5日

上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 川口 泰
 (氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-63-1230

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	140,680	0.1	11,839	20.7	12,057		8,692		5,604		5,707	
2018年3月期第3四半期	140,783	16.8	9,809	3.2	3,738		6,019		8,791		1,516	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2019年3月期第3四半期	86.14	
2018年3月期第3四半期	135.11	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	203,569	164,384	136,810	67.2
2018年3月期	206,423	162,445	136,849	66.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		22.50		22.50	45.00
2019年3月期		22.50			
2019年3月期(予想)				22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	188,000	0.1	15,000	14.0	15,000		10,800		6,700		102.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	65,452,143 株	2018年3月期	65,452,143 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	390,638 株	2018年3月期	390,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	65,061,575 株	2018年3月期3Q	65,061,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジア・日本・北米のアルミ製品及びアジア・南米における二輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響及び北米・中国における四輪車用製品の販売減少などにより、140,680百万円とほぼ前年同期並となりました。営業利益は、為替影響及び材料市況の上昇はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、11,839百万円と前年同期に比べ20.7%の増益となりました。

税引前四半期利益は12,057百万円（前年同期は3,738百万円の損失）、四半期利益は8,692百万円（同6,019百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,604百万円（同8,791百万円の損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	<p>【売上高】 アルミ製品の販売増加などにより、21,564百万円と前年同期に比べ10.1%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 増収効果はあったものの、品質関連費用及び新製品立上げに係る費用の増加などにより、1,285百万円と前年同期に比べ31.8%の減益となりました。</p>
北米	<p>【売上高】 四輪車用製品の販売減少及びメキシコ主要顧客の水害による生産休止影響などにより、28,940百万円と前年同期に比べ11.9%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 減収影響はあったものの、原価低減などにより、202百万円の損失と前年同期に比べ1,078百万円の損失の減少となりました。</p>
アジア	<p>【売上高】 為替換算による影響及び中国の販売減少があったものの、インドネシア・ベトナム・インドの販売増加などにより、80,207百万円と前年同期に比べ1.7%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 為替影響及び材料市況の上昇はあったものの、増収効果及び品質関連費用の減少などにより、9,884百万円と前年同期に比べ13.3%の増益となりました。</p>
南米・欧州	<p>【売上高】 為替換算による影響はあったものの、ブラジル市場の回復及び二輪車用前後輪連動ブレーキの適用拡大などにより、9,968百万円と前年同期に比べ5.6%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 為替影響はあったものの、増収効果などにより、816百万円と前年同期に比べ102.1%の増益となりました。</p>

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、203,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,854百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は120,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は82,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,734百万円減少しています。これは主に持分法で会計処理されている投資の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は31,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,187百万円減少しています。これは主に営業債務の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,606百万円減少しています。これは主にその他の非流動負債の減少によるものです。

(資本)

資本は164,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,906百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、10,354百万円（前年同期は14,544百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13,911百万円（前年同期は7,754百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,849百万円（前年同期は5,103百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2019年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当 期 利 益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	186,000	15,000	15,000	10,800	6,700
今回修正予想 (B)	188,000	15,000	15,000	10,800	6,700
増 減 額 (B-A)	2,000	—	—	—	—
増 減 率 (%)	1.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	188,221	13,162	△1,173	△4,708	△8,717

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル=109円を想定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,669	33,763
営業債権	27,701	26,250
その他の金融資産	26,639	31,123
棚卸資産	23,343	25,792
その他の流動資産	2,577	3,881
流動資産合計	120,930	120,809
非流動資産		
有形固定資産	50,170	50,918
無形資産	1,115	894
持分法で会計処理されている投資	12,560	11,373
その他の金融資産	18,290	17,210
繰延税金資産	1,703	1,546
その他の非流動資産	1,656	819
非流動資産合計	85,494	82,760
資産合計	206,423	203,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	19,076	17,463
借入金	3,164	4,522
その他の金融負債	4,765	3,926
未払法人所得税	1,347	966
引当金	2,052	1,579
その他の流動負債	4,705	3,467
流動負債合計	35,110	31,923
非流動負債		
借入金	372	259
その他の金融負債	1	140
退職給付に係る負債	2,726	3,087
引当金	592	199
繰延税金負債	3,614	3,092
その他の非流動負債	1,563	485
非流動負債合計	8,869	7,262
負債合計	43,978	39,185
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△527
利益剰余金	123,713	126,478
その他の資本の構成要素	6,060	3,257
親会社の所有者に帰属する持分合計	136,849	136,810
非支配持分	25,596	27,574
資本合計	162,445	164,384
負債及び資本合計	206,423	203,569

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	140,783	140,680
売上原価	△122,638	△120,568
売上総利益	18,145	20,112
販売費及び一般管理費	△8,787	△8,263
その他の収益	859	352
その他の費用	△408	△362
営業利益	9,809	11,839
金融収益	1,171	1,296
金融費用	△119	△88
持分法による投資損益 (△は損失)	△14,599	△991
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,738	12,057
法人所得税費用	△2,281	△3,365
四半期利益 (△は損失)	△6,019	8,692
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△8,791	5,604
非支配持分	2,771	3,088
四半期利益 (△は損失)	△6,019	8,692
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△135.11	86.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△6,019	8,692
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,907	△1,828
確定給付制度の再測定	△46	△147
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	26	68
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,888	△1,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,314	△923
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	302	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,616	△1,077
税引後その他の包括利益	4,504	△2,985
四半期包括利益	△1,516	5,707
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,828	2,703
非支配持分	3,313	3,004
四半期包括利益	△1,516	5,707

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
四半期包括利益								
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△8,791	—	△8,791	2,771	△6,019
その他の包括利益	—	—	—	—	3,962	3,962	541	4,504
四半期包括利益合計	—	—	—	△8,791	3,962	△4,828	3,313	△1,516
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△962	△3,890
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	85	△85	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,842	△85	△2,928	△962	△3,890
2017年12月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,622	9,920	140,618	26,747	167,364

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	187	—	187	7	194
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益								
四半期利益(△は損失)	—	—	—	5,604	—	5,604	3,088	8,692
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,901	△2,901	△84	△2,985
四半期包括利益合計	—	—	—	5,604	△2,901	2,703	3,004	5,707
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△1,033	△3,961
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△98	98	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△3,026	98	△2,928	△1,033	△3,961
2018年12月31日時点の残高	3,694	3,908	△527	126,478	3,257	136,810	27,574	164,384

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,738	12,057
減価償却費及び償却費	7,259	7,124
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,140	△1,211
持分法による投資損益 (△は益)	14,599	991
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,090	△460
営業債権の増減 (△は増加)	△237	1,354
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,684	△2,513
営業債務の増減 (△は減少)	608	△1,434
その他	△27	△2,543
小計	16,730	13,365
利息及び配当金受取額	1,171	1,297
利息の支払額	△63	△68
法人所得税の支払額	△3,294	△4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,544	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,027	△5,986
有形固定資産の取得による支出	△5,861	△7,799
有形固定資産の売却による収入	141	37
無形資産の取得による支出	△187	△193
その他	181	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,754	△13,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,746	1,358
長期借入れによる収入	777	—
長期借入金の返済による支出	△241	△241
配当金の支払額	△2,928	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△962	△1,033
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,103	△2,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	△501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,245	△6,906
現金及び現金同等物の期首残高	38,541	40,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,786	33,763

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しています。適用にあたっては、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない契約にのみ遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する経過措置を採用しています。

また、当社グループは、契約開始時において、約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる場合には、約束した対価の金額を重大な金融要素の影響について調整していません。

IFRS第15号の適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するため、以下のステップを適用して収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主に自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を行っていますが、当該履行義務については、顧客の検収が完了した時点において値引き及び割戻しを考慮後の価額で収益を認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造に関連する金型の譲渡に関し、一部の連結子会社においては、新たに別個の履行義務として認識しています。また、顧客との契約を履行するために発生したコストの一部について資産として計上し、関連する財の顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却しています。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が12百万円、その他の流動負債が28百万円、その他の非流動負債が163百万円減少し、その他の流動資産が50百万円、その他の非流動資産が6百万円、繰延税金負債が40百万円、利益剰余金が187百万円、非支配持分が7百万円増加しています。

なお、この累積的影響以外に要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	19,590	32,862	78,894	9,437	140,783	—	140,783
セグメント間の内部売上高	18,045	413	4,099	30	22,586	△22,586	—
合計	37,635	33,274	82,992	9,467	163,369	△22,586	140,783
セグメント利益（△は損失）	1,883	△1,280	8,721	404	9,727	82	9,809
金融収益							1,171
金融費用							△119
持分法による投資損益 （△は損失）							△14,599
税引前四半期利益（△は損失）							△3,738

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	21,564	28,940	80,207	9,968	140,680	—	140,680
セグメント間の内部売上高	18,387	579	5,592	22	24,580	△24,580	—
合計	39,951	29,519	85,799	9,990	165,260	△24,580	140,680
セグメント利益（△は損失）	1,285	△202	9,884	816	11,782	57	11,839
金融収益							1,296
金融費用							△88
持分法による投資損益 （△は損失）							△991
税引前四半期利益（△は損失）							12,057

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。